

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5075 URL <https://www.upcon.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松藤 展和
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部本部長（氏名） 和田 進一 (TEL) 044(820)8120
 半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	594	△11.7	172	△34.2	173	△34.7	122	△35.6
2026年1月期中間期	673	12.0	261	28.1	265	27.5	189	37.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年1月期中間期	28.85		—					
2026年1月期中間期	44.97		—					

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	2,290	1,960	85.6
2026年1月期	2,322	1,858	80.0

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,960百万円 2026年1月期 1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2027年1月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

（注3）2026年1月期における期末配当金には、特別配当6円が含まれています。

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△6.3	322	△23.4	325	△24.2	213	△30.0	50.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	4,247,200株	2026年1月期	4,237,200株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	298株	2026年1月期	298株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	4,239,443株	2026年1月期中間期	4,219,437株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国とイランとの中東情勢の緊迫化が緩和されたことで原油・天然ガスの供給制約への懸念が、一旦は収まりつつあると予想されますが、先行きの情勢に対する不安がまだまだ払拭できたわけではなく、原油やナフサといった輸入原材料不足による供給制約の悪化には今後も注視する必要があります。また、日中関係悪化に伴うインバウンド需要の低迷、米国による関税政策をめぐる不透明感など景気回復の下振れリスクは多くあり、企業経営に緊張感が残る形となっております。また金融市場にも影響し国債需要の悪化による金利上昇により、個人消費への悪影響や住宅関係及び企業の設備投資抑制が懸念されております。

建設業界におきましても、ナフサショックの影響によりエネルギー資源及び資材価格の高騰による建築コストの増加が引き続き懸念材料となっております。

このような状況のもと、当社におきましては大型案件の受注や民間事業の受注が堅調に推移したことで会社計画予算を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の経営成績は、売上高594,773千円（前年同中間期比11.7%減）、営業利益172,386千円（前年同中間期比34.2%減）、経常利益173,201千円（前年同中間期比34.7%減）、中間純利益122,298千円（前年同中間期比35.6%減）となりました。なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における資産合計は、2,290,049千円となり、前事業年度末に比べ32,675千円減少いたしました。

流動資産は1,377,255千円となり、前事業年度末に比べ271,661千円減少いたしました。これは主に現金預金の減少229,202千円、完成工事未収入金及び契約資産の減少114,003千円、有価証券の増加44,974千円等によるものであります。

固定資産は912,794千円となり、前事業年度末に比べ238,986千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加125,048千円、保険積立金の増加99,826千円等によるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は、330,042千円となり、前事業年度末に比べ133,859千円減少いたしました。これは主に未払費用の減少68,633千円、未払法人税等の減少37,233千円等によるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は、1,960,007千円となり、前事業年度末に比べ101,184千円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上による利益剰余金の増加122,298千円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加13,370千円、株主配当金の支払いによる利益剰余金の減少50,842千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ228,797千円減少し、1,104,990千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、99,126千円(前中間会計期間は211,029千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益173,201千円、売上債権の減少額132,856千円、法人税等の支払額73,526千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、264,552千円(前中間会計期間は19,513千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出105,767千円、保険積立金の積立による支出100,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、63,371千円(前中間会計期間は36,435千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額50,890千円、長期借入金の返済による支出11,052千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期業績予測は、2026年3月12日に公表しました業績予測から変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,330,406	1,101,203
受取手形	18,853	-
完成工事未収入金及び契約資産	153,847	39,844
有価証券	100,000	144,974
未成工事支出金	6,119	27,967
材料貯蔵品	12,748	12,060
前払費用	22,829	44,242
その他	4,112	6,961
流動資産合計	1,648,916	1,377,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,711	4,711
減価償却累計額	△3,079	△3,205
建物・構築物(純額)	1,631	1,505
機械・運搬具	121,815	140,942
減価償却累計額	△117,010	△118,612
機械・運搬具(純額)	4,804	22,329
工具器具・備品	47,333	51,957
減価償却累計額	△42,746	△43,676
工具器具・備品(純額)	4,587	8,280
土地	228,462	228,462
リース資産	12,353	12,353
減価償却累計額	△6,367	△7,603
リース資産(純額)	5,985	4,750
建設仮勘定	17,445	17,014
有形固定資産合計	262,917	282,344
無形固定資産		
ソフトウェア	27	13
無形固定資産合計	27	13
投資その他の資産		
投資有価証券	352,916	477,965
長期前払費用	6,021	4,633
差入保証金	18,583	18,220
保険積立金	29,711	129,538
繰延税金資産	3,561	-
その他	67	78
投資その他の資産合計	410,863	630,436
固定資産合計	673,808	912,794
資産合計	2,322,724	2,290,049

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	22,630	4,565
1年内返済予定の長期借入金	22,104	22,104
リース債務	2,912	2,534
未払金	17,966	17,434
未払費用	79,051	10,417
未払法人税等	72,820	35,587
未払消費税等	28,120	6,210
未払配当金	55	8
未成工事受入金	137	-
預り金	14,843	5,772
賞与引当金	-	14,453
流動負債合計	260,643	119,088
固定負債		
長期借入金	198,896	187,844
リース債務	4,362	3,311
繰延税金負債	-	19,798
固定負債合計	203,258	210,953
負債合計	463,902	330,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,450	87,135
資本剰余金		
資本準備金	113,060	119,745
資本剰余金合計	113,060	119,745
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,596,859	1,668,315
利益剰余金合計	1,604,750	1,676,205
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,798,091	1,882,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,731	77,089
評価・換算差額等合計	60,731	77,089
純資産合計	1,858,822	1,960,007
負債純資産合計	2,322,724	2,290,049

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高		
完成工事高	673,699	594,773
売上高合計	673,699	594,773
売上原価		
完成工事原価	197,635	202,338
売上原価合計	197,635	202,338
売上総利益		
完成工事総利益	476,064	392,434
売上総利益合計	476,064	392,434
販売費及び一般管理費	214,073	220,048
営業利益	261,991	172,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,495	6,362
助成金収入	181	142
投資有価証券売却益	9	2,469
その他	63	310
営業外収益合計	4,750	9,285
営業外費用		
支払利息	334	1,638
有価証券評価損	—	5,025
支払手数料	1,122	1,804
その他	0	2
営業外費用合計	1,457	8,470
経常利益	265,283	173,201
税引前中間純利益	265,283	173,201
法人税、住民税及び事業税	77,432	36,293
法人税等調整額	△1,906	14,609
法人税等合計	75,526	50,902
中間純利益	189,757	122,298

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	265,283	173,201
減価償却費	4,228	6,854
受取利息及び配当金	△4,495	△6,362
支払利息	334	1,638
助成金収入	△181	△142
投資有価証券売却益	△9	△2,469
固定資産売却益	△18	-
有形固定資産除却損	0	-
有価証券評価損益(△は益)	-	5,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,286	14,453
売上債権の増減額(△は増加)	103,395	132,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,573	△21,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,712	△18,064
未払金の増減額(△は減少)	△3,531	△9,716
未払費用の増減額(△は減少)	△2,889	△68,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,381	△21,910
その他	△3,737	△15,112
小計	309,997	170,457
利息及び配当金の受取額	2,710	3,691
利息の支払額	△334	△1,638
助成金の受取額	181	142
法人税等の支払額	△101,525	△73,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,029	99,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	△100,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	-	△17,082
有形固定資産の売却による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	△19,746	△105,767
投資有価証券の売却による収入	202	8,297
保険積立金の積立による支出	-	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,513	△264,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△11,052
リース債務の返済による支出	△1,330	△1,429
配当金の支払額	△35,104	△50,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,435	△63,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,080	△228,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,736	1,333,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,230,817	1,104,990

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年5月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式を2026年6月16日に発行いたしました。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ6,685千円増加し、当中間会計期間末において資本金が87,135千円、資本剰余金が119,745千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。